

渡邊勝利 (ワタナベ カツトシ)

株式会社日本ケアサプライ社長



地域の介護事業者との連携を核に 在宅介護サービス事業のさらなる展開を図る

★2008年3月期中間決算の概要

管理本部長 大西研一

2008年3月期中間決算の概要としては、介護保険制度改正による福祉用具レンタル市場の大幅減少とこれに続く過渡期的な混乱により、売上高は39億73百万円（計画比93.4%）となり、前年同期比で減少した。

売上原価については、資産の洗浄・消毒など保守サービスの効率化によるサービス原価、特に人件費減により、前年同期比で5億72百万円減少の18億28百万円となった。なお、レンタル資産の減価償却費は4億73百万円で、前年同期より4億24百万円の減少となっている。

経常利益は7億37百万円（同118.7%）と、計画を達成したが、上記のレンタル売上高減少の影響が大きく、前年同期比では減少となった。中間純利益は3億91百万円（同108.6%）となった。

主要な財務指標として、BPSは引き続き増加しているが、EPSとROEは中間純利益の減少を受け低下している。ROAに関しても同様に経常利益の減少を受け低下している。

中間貸借対照表では、流動資産のうち65億6百万円が実質的なキャッシュであるが、これは来年度以降本格化するレンタル商品の更新投資、在宅介護サービス事業への投資、M&Aなどを含む新規事業展開への準備資金として十分な水準と考えている。レンタル資産については、取得総額が120億24百万円となり、前年同期より減少しているが、経年劣化や陳腐化によりサービスの質を維持できなくなった商品を処分したためである。なお、当中間期のレンタル資産購入額は4億円である。

当中間期のキャッシュフローの状況としては、営業活動によるキャッシュフローは6億89百万円の資金増、投資活動によるキャッシュフローは1億48百万円の資金減、財務活動によるキャッシュフローは配当金の支払い等により4億69百万円の資金減となった。その結果、当中間期末における現金および現金同等物の残高は45億6百万円となった。

★会社概況と今後の見通し

社長 渡邊勝利

◆中期経営計画のレビュー

「高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指す」を当社の中期経営ビジョンに掲げ、「在宅介護サービス事業者との連携・協働を図り、地域に密着した事業運営」を基本に、メーカーや医療との連携も図りながら、介護保険対応ビジネス、介護保険にとどまらない高齢化対応ビジネスを展開してきた。

戦略の核として、「チャンネル戦略」を推進していくが、これは当社の事業3本柱である「福祉用具レンタル卸サービス事業」、「在宅介護サービス事業」、「商品販売事業」を発展させるために、従来の金融・物流、IT機能、マーケティングに加えて事業経営・運営支援、人材派遣・紹介等によって地域の介護事業者を後方支援していくというものである。

主力の「福祉用具レンタル卸サービス事業」については、当社オリジナル車椅子「ケアアジャスト」や重度の方向けの介護用ベッド等、ご利用者のニーズにきめ細かく対応した商品を中心に、レンタル商品の更新投資を開始し、さらに軽度の方向けに歩行車、手すり、杖等の商品ラインアップを充実させた。

「在宅介護サービス事業」については、中心となる小規模多機能ケア事業は、市町村の対応や関係者への周知不足から整備が遅れているが、厚労省からも地域密着サービスを促進するための市町村独自の介護報酬加算や市町村交付金を積極的に活用するような提案が出されており、徐々に事業者数は増加すると予想される。当社では既に3拠点でサービスを開始しているが、地域事業者との連携・協働を通じ、質の高い介護サービス、介護予防サービスを推進するための事業モデルを増やしていきたいと考えている。

新しい小規模多機能ケアの一つのモデルとして、都市型医療連携モデル「グリーンメディ」がある。訪問看護大手のソフィアメディ社との合併事業で、訪問看護・リハビリテーション事業とリハビリテーションに特化

したデイサービスを運営しており、同敷地内の在宅専門クリニック「アットホーム整形リハビリクリニック」と連携し、質の高い介護サービスを展開している。

「商品販売事業」は、引き続き介護保険関連、アクティブシニアを含めた一般向け商品、予防・健康支援商品など、商品ラインアップを充実させ、これを拡大していく。

また、国内事業で蓄積したノウハウ・資源を生かし、日本と同様の介護保険が開始される韓国をはじめ、台湾、中国など東アジア諸国での高齢化対応ビジネスの事業化検討を継続している。

◆新しい事業への取り組み

新たな予防・健康支援サービスの提供も進めており、横浜市大と提携し、運営してきた「メタボリックダイエット」をドコモに続きauでもサービスを開始した。今後は、各健保組合と連携し、特定健診・特定保健指導での「メタボリックダイエット」の活用を推進していく。

また、IT通信機器を活用し、今後急増する一人暮らしまたは高齢者夫婦のみの世帯を対象とした地域見守りサービスの実証実験が、経済産業省の「サービス産業生産性向上支援調査事業」として採択された。今後の在宅介護サービスのプラットフォームとなる可能性があり、注力していきたい。

◆内部統制システムの構築およびコンプライアンス

既に開示している「内部統制システムに関する基本的な考え方」に基づき、新しく内部統制システム推進室を設置し、来年4月実施に向けた準備を整えている。また、全役員・従業員が役職員行動規範を常時携帯し、全社員へのコンプライアンス意識の徹底を行うなど、コンプライアンスにも十分に留意している。また、現在、2年前に取得したプライバシーマークの更新手続き中であり、介護業界のリーディングカンパニーにふさわしい、個人情報保護管理体制を構築している。

◆2008年3月期予想（非連結）

市場環境は決して予断を許さない状況であるが、現時点では、当初の目標の通り、売上高107億89百万円、経常利益24億31百万円、当期純利益14億10百万円を掲げ、積極的な事業展開を行っていきたいと考えている。

(平成19年9月21日・東京)